



▲市民活動（読み聞かせグループ「つくしんぼ」）

井坂

悦司

議員

古橋

智樹

議員



▲神立駅西口地区

Q 税収の平成21年度見込みと22年度予想、公共事業の見直し、再検証について伺う。

A 市長 市民税については雇用情勢の低迷や個人所得が減少している状況であり、法人においても厳しい状況が続くものと考えます。税収については、10月末日現在調定額から推計し52億円程度が見込まれます。景気の動向が不透明であり、国における税法の改正等の方針が見込めない部分が多々あり、

Q 協働のまちづくりの取り組みについて行政との連携、各種団体の活動拠点の確保について検討する

A 市長 平成22年度における市税収入は減収となり厳しい運営になるものと予想しております。

Q 協働のまちづくりの取り組み、現況について伺う。

A 市長 地域で出来ることは自ら考えて行動していき

り、平成22年度における市税収入は減収となり厳しい運営になるものと予想しております。

A 市長公室長 市の主要事業見直しについては、合併特例債の適用期限、計画の熟度や適時性などを踏まえ不断の点検と検証をまいります。

A 市長 地域で出来ることは自ら考えて行動していき

Q 協働のまちづくりの取り組みについて行政との連携、各種団体の活動拠点の確保について検討する

質問事項

1. 財政健全化と事業見直しについて
2. 協働のまちづくりの取り組みについて
3. 指定管理者制度導入経過について
4. 農地の荒廃化耕作放棄地対策について
5. 小中学校の再編、学校施設整備、耐震補強について
6. 学童保育の指導管理体制について
7. 合併浄化槽の管理体制について

Q 学校校舎の耐震調査に基づく耐震設計が完了し、今後の対応について伺う。

A 市長公室長 学校施設の耐震診断は、より有利な補助採択の要件を確保するとともに、適正規模・適正配置の判断材料とする目的で、国の経済対策交付金等を活用し取り組んできたものです。現在、診断結果をもとに優先的な取り組みを始めたところであり、耐震化事業については多額の財源を要する

Q 神立駅西口地区土地開発事業実現へ、計画を修正するべきではないか。

A 土木部長 土浦市において本年12月末まで都市計画決

定に向けた同意取り付けを行い、その結果を踏まえ両市で協議し最終的な判断をする予定です。現時点では、現計画で事業推進しておりますので、区画変更や事業協力者所有地への移行等は考えておりません。国県補助の制度進捗については、これまで予定していた国交省所管の都市再生推進事業が、行政刷新会議の事業仕分けの対象となっており、今後の仕分け作業の状況を確認しながら対応していきたいと考えます。

質問事項

1. 校舎耐震工事費の財源確保計画について
2. 神立駅前区画整理の実現への修正計画について
3. 霞ヶ浦地区発展に不可欠な霞ヶ浦二橋の現政府への要望について
4. 向原分譲地の価値向上のための周辺地区接続道改良について
5. 条件付一般競争入札における市税の循環強化について
6. 企業会計とする水道部門の企業サービスについて
7. 交通事故や災害への危機管理体制について
8. 再発する悪臭と鶏糞処理新施設の性能、NOX等の安全性について
ほか2件

圓城寺正道 議員



▲梅の新品種「露茜」

Q 新種苗を導入し産地育成の考えは

A 新作物作付け支援事業として補助を予定

Q 粗放地、遊休農地の対応について、新種苗を導入し産地育成の考えを伺う。

A 市長 農地の有効活用や新品種の導入など、市独自の農業振興についてご提言を頂き、担当部門において様々な取り組みを始めており、新たな産業として農業が見直されつつあります。

A 環境経済部長 梅の新品種「露茜」については、新作物作付け支援事業補助を予定して

おります。全体で2.5ha作付けされる予定で、今後は特性を活かしたジュースや梅酒の加工品として販売できるように推奨していきたいと考えます。一部は休耕地や遊休農地を利用することから、耕作放棄地対策としての推進も図りたいと考えます。当市の地形や気候から様々な農作物の栽培が可能と思われ、新品種導入に向け検討も考えています。

Q 家庭や地域の教育力を高めることの進捗状況を伺う。

A 教育長 家庭・学校・地域の役割の自覚「自立」と連携「共生」を図る「かすみがうら共育ネットワーク」づくりを進めています。家庭の大きな役割「しつけ」の重要性を認識するよう、家庭教育学級やリーフレット配布など啓発を進めています。学習活動や下校時の安全確保等、多くの地域ボランティアの協力を得ています。特に下稲吉中学校では、国の補助事業で学校支援地域支援本部を推進しております。

質問事項

1. 粗放地、遊休農地の対応について
2. 教育再生について

佐藤 文雄 議員



Q 非核平和都市宣言を行い、「核兵器のない世界」を目指した取り組みをすべき

A 早い時期において議会と相談し、宣言に向けて検討する

Q 広島と長崎が原子爆弾で破壊され64年が過ぎ去ろうとしている。オバマ米大統領の登場により、核軍縮の取り組みに、今、新しい流れが現れてきた。地域住民を核兵器から守るために政府だけに核兵器廃絶の取り組みを委ねるのではなく、自治体として新しい流れを全力で支援していくことが求められているのではないかと。

A 市長 核兵器の根絶と恒久平和は、まさに全人類の共

通の願い。唯一の被爆国である日本国民が、その実現を全世界に訴えていかなければならぬ。本市も平和を願う平和団体の皆さんの活動や要請に応え、啓発活動の充実に努めるなど、地方自治体としてふさわしい分野で努力してまいりたい。

Q 県内国保税調査結果から、一人当たりの平均税額が平成20年度では32市で一番高い。同年度決算でも6,443万円の黒字を出している。保険料の

引下げはできないかと。

A 市民部長 国保被保険者の皆様から他市町村に比較して税率が高いことで納税が大変であるとの声を聞いています。が、保険者として求める税率は、健全な国保特別会計が運営できること、当市の財政状況など、いくつかの状況により判断しなければならぬものであり、現在の国保会計の収入支出のバランスの状況においては、引き下げは困難と考えます。

質問事項

1. 非核平和都市宣言について
2. 入札制度の改善について
3. 公共事業における発注者側の安全管理指導と請負業者の社会的責任について
4. 当市の公共下水道事業の問題について
5. 国民健康保険税の引下げ、保険税の軽減及び免除制度の拡充について
6. 向原土地区画整理事業について
7. 固定資産税課税のあり方について
8. インフルエンザの予防接種費の公的補助について
9. 火災警報器の助成（支給）について
10. 下土田地内への残土持込み問題について



◀男女共同参画啓発グッズ
(ティッシュペーパー・ボールペン)

山内庄兵衛 議員



▲下稲吉小学校体育館

中根 光男 議員

Q テレビのデジタル放送を受信できない地区への対応は
Q 難視地区に対し総務省関東総合通信局の説明会が開催されます

A 昭和48年に建設された下稲吉小学校体育館は、手狭な状況であり、また危険性が高いので、建て替えを計画されています。

Q 昭和三十九年に建設された下稲吉小学校体育館は、手狭な状況であり、また危険性が高いので、建て替えを計画されています。

A 教育部長 体育館については、9月定例会において、施設整備基本計画業務委託の補正予算の議決をいただき、計画作りに取り組んだところであります。議員各位、市民の皆様からのご指摘及び耐震診断の結果を踏まえ、検討してまいります。

Q 平成23年7月よりテレビはアナログからデジタル放送に変わるが、電波の届かない地区への対策について伺う。

A 市長公室長 地形的な条件などにより地上デジタル放送を受信出来ない地区について、関東広域地上デジタル放送推進協議会で実態調査を行った結果、本市において雪入、上佐谷、高倉の3地区が新たな難視地区であることが判明しました。総務省と協議を行いました。

Q 結果等を踏まえ、関係各所の意見を取り入れながら、基本的な構想、計画を策定し、その後基本設計及び実施設計を進めます。

Q 学習支援ティーチャー配置の考えについて伺う

A 十分に学校の状況等を把握した上で検討する

Q 下稲吉小学校の建設計画案について、必要性の認識及び現状、今後の計画案を伺う。

A 市長 下稲吉小学校は、増築を重ね構造も複雑になり、施設的にも様々な課題を抱えているところであります。耐震診断結果からも課題が多く、現在、より良い整備手法を選択すべく、施設整備の基本計画策定業務を委託しております。

Q 守谷市では基礎学力の向上を目指し独自に学習支援ティーチャー配置事業を推進しております。非常勤講師配置の考えを伺う。

A 教育長 本市では、個に合わせた指導の充実を図るため、県の配置基準に基づきTT非常勤講師を8名、学力向上支援事業非常勤講師3名、楽しく学ぶ学校づくり非常勤講師1名を配置しております。市単独では教育活動指導員1名、英語指導助手6名を配置しております。ご提案の学習支援ティーチャー非常勤講師については、教育行政上参考となる取り組みといえます。今後、十分に学校の状況等を把握し、検討させていただきます。

A 教育部長 計画策定にあたりましては、耐震診断調査

結果等を踏まえ、関係各所の意見を取り入れながら、基本的な構想、計画を策定し、その後基本設計及び実施設計を進めます。

援事業非常勤講師3名、楽しく学ぶ学校づくり非常勤講師1名を配置しております。市単独では教育活動指導員1名、英語指導助手6名を配置しております。ご提案の学習支援ティーチャー非常勤講師については、教育行政上参考となる取り組みといえます。今後、十分に学校の状況等を把握し、検討させていただきます。

質問事項

1. 小中学校への防犯カメラ設置について
2. 下稲吉小学校の建設計画案について
3. 学習支援ティーチャー非常勤講師の配置について
4. 生涯学習の振興について
5. 子供を守る防犯対策について
6. 市街化区域における適正な維持管理について
7. 男女共同参画社会の推進状況について

質問事項

1. 下稲吉小学校体育館について
2. 荒廃農地の対策について
3. 上志筑地内田園空間整備事業について
4. テレビのデジタル放送の電波の届かない地区への対策について
5. かすみがうら祭について
6. 自転車の通行について

和田 正美 議員



▲さくら保育所

Q 保育所入所待機児童の解消について

A 保育の充実と合わせ、解消策を検討する

Q 市の保育行政について、保育所入所待機児童の解消を目指した取り組みについて。

A 保健福祉部長 保育所の児童の受け入れ態勢について、定員のほか年齢ごとの必要面積と保育士の数で受け入れ児童数が決定され、この人数を超えての受け入れ手続きは出来ないものです。保育所の入所待機は、保護者にとりまして職場復帰等に大きな障害をもたらす問題でもあり、待機児童解消のため

Q 各種サークル活動の活性化の推進とともに、活動施設の需要も多くなってきたと見えます。施設の機能改善について伺う。

A 総務部長 市所有財産の公共施設等については、施設の

各関係課等においてそれぞれ管理している状況です。機能改善についても、それぞれの施設において、市民や市外からの利用者に対し、各種サークル活動等において支障を来したりご不便をおかけしないよう、施設の利用実態などを調査しまして、今後、利用しやすく改善するよう検討してまいりたいと考えます。

質問事項

1. かすみぐら市の保育行政改革について
2. かすみぐら市のまち活性化推進の実態について

古川 誠一 議員



▲かすみぐら花のみち(宍倉地内)

Q 「かすみぐら花のみち」の維持・継続が望まれる

A 様々な団体の協力とともに、花壇管理のボランティアを募集する

Q 新生道路に花壇が作られて十数年が経ちます。管理が行き届いていない花壇も見受けられるが、自然と調和した快適なまちづくりの環境美化の面からも維持・継続が望まれるが、今後の取り組みは。

A 環境経済部長 「かすみぐら花のみち」事業は、郷土の美しい自然を守り、緑化運動を推進して快適な生活環境をつくるため、様々なボランティア団体等の協力により実施して

おります。現在、20箇所が管理者不在の花壇となっており、事業を維持していくため広報誌等で花壇管理のボランティア募集をしております。

Q 住民自治の実現には、市民との協働という視点に立ち、行政課題に対応していくことが大切と思われる。事業の中でどのように示されているか伺う。

A 市長公室長 厳しい財政環境という事情もあり、行政

対応も限られる中で、市民、各種団体との相互連携や行政との協働のまちづくりが必要になります。既に市民活動団体やボランティア団体などが様々な分野で活動されており、まちづくりの一翼を担って頂いておりますが、更に育成・支援するとともに、地域組織や関係団体との連携を図り、協働の範囲を拡大していくための仕組みづくりや働きかけを強化してまいりたいと考えます。

質問事項

1. 自然と調和した快適なまちづくりの為の環境対策について
2. みんなで作る協働のまちづくりについて
3. 活力ある産業を育てるまちづくりに必要な事業の今後の進め方について

閉会中に行われた特別委員会

政治倫理条例制定特別委員会小委員会

11月9日開催

調査項目

- かすみがうら市議会議員の政治倫理に関する条例（案）について
- かすみがうら市議会議員の政治倫理に関する条例施行規則（案）について

神立駅周辺地区整備調査特別委員会

1月14日開催

調査項目

- 神立駅西口地区土地区画整理事業について
 - ・ これまでの経緯
 - ・ 同意状況
 - ・ 都市計画決定内容
 - ・ 事業概要
 - ・ 今後の予定

平成21年度

第1回 議員研修会

茨城県市議会議長会主催

平成21年11月19日～20日

於：ホテルマロウド筑波

- 小座野副議長、中根議員、古川議員が出席。大阪大学博士：跡田直澄氏による「地域の活性化に必要なことは何か」の講演、「土浦市立博物館」、「宇宙航空開発機構・筑波宇宙センター」の視察を行いました。



▲国道6号バイパス事業（市川地内）

鈴木
良道 議員

Q 市長の政治姿勢について
A 地域経済の再生のため、これまでの経験を活かして期目に向けて適進する

Q 国道6号バイパス整備事業の現状と今後の見通しは。

A 土木部長 平成16年7月事業着手し、用地買収、地盤改良工事、函渠工事等、今年度は恋瀬川橋の整備を実施。現在の進捗状況は、遺跡発掘調査の影響を受け、当初計画より遅延しています。市内についても慢性的な交通渋滞を起している状況であり、早期事業化に向け、県・関係市と連絡調整を図り、中央要望を行ってまいります。

Q 市長の政治姿勢について、市の目指すべき方向性や将来展望、基本理念を伺う。

A 市長 市長就任時は「市政の信頼回復」を最優先と考え、市民や市の利益向上のため、まちづくりに取り組みました。まず、自身の情報開示や市政情報について積極的に公開を進めました。特に、入札制度の改革にあたっては、地場産業の育成等に配慮しつつ、公平性・透明性を高めました。また、事

業評価制度や指定管理者制度の導入、保育所の統合民営化、職員定数削減等の行財政改革にも積極的に取り組みました。更には、地域活性化を図るため、地域産業の育成や企業誘致の推進、地域ブランド化に取り組み、農業再生元年と位置付けました。この間、多くの市民の皆様のご支援ご協力に感謝申し上げます。これまでの経験を活かし、引き続き市政を担当すべく、2期目に向け、思いを強くしていると

質問事項

1. 地域活性化に向けた産業振興策について
2. 土木行政について
3. 市長の政治姿勢について